

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年11月30日	自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	9,241,696	9,441,503	12,244,871
経常利益 (千円)	1,045,501	1,196,277	1,350,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	670,908	794,583	849,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	634,678	1,001,567	290,927
純資産額 (千円)	12,924,196	13,481,990	12,597,530
総資産額 (千円)	17,686,276	18,825,130	16,916,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.05	82.98	88.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	70.4	72.9

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.32	41.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、個人消費が盛り上がりを欠いたものの、企業収益の改善を背景に設備投資や雇用・所得の改善が続いているため緩やかな回復を持続しました。また、海外は、英国のEU離脱問題や中国の構造調整の状況など不透明な要因を抱える一方、米国の好調をはじめとして欧米経済が堅調に推移したことから全体的には底堅く推移しました。しかし、米国次期政権による政策運営や欧州各国の政局など世界経済の先行きは注視すべき状況となっています。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、一昨年4月の軽自動車税引き上げなどの影響を受けて、国内需要は盛り上がりを欠いています。こうしたなかで、自動車各社は引き続き海外での生産体制を強化しており国内生産は不透明な状況が続いています。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比2.2%増の9,441,503千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、1,000,007千円（前年同四半期比24.2%増）となりました。経常利益は、1,196,277千円（前年同四半期比14.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、794,583千円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,908,688千円増加し、18,825,130千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,267,648千円増加し、10,848,741千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,079,572千円増加したことや受取手形及び売掛金が112,909千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ641,040千円増加し、7,976,389千円となりました。これは主に、投資有価証券が640,291千円増加したことなどによります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,024,229千円増加し、5,343,140千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ471,518千円増加し、3,796,937千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が150,000千円増加したことやその他の内、未払金が131,965千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ552,711千円増加し、1,546,203千円となりました。これは主に、長期借入金が395,500千円増加したことやその他の内、繰延税金負債が199,120千円増加したことなどによります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ884,459千円増加し、13,481,990千円となりました。これは主に、利益剰余金が679,669千円増加したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 45,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,566,900	95,669	-
単元未満株式	普通株式 9,250	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,669	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,400	-	45,400	0.47
計	-	45,400	-	45,400	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,523	5,396,095
受取手形及び売掛金	3,422,269	3,535,178
電子記録債権	248,402	301,040
商品及び製品	559,040	537,956
仕掛品	213,499	238,151
原材料及び貯蔵品	521,207	479,844
その他	302,434	362,747
貸倒引当金	2,280	2,270
流動資産合計	9,581,093	10,848,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,119,409	4,076,563
減価償却累計額	2,527,920	2,590,878
建物及び構築物(純額)	1,591,488	1,485,685
機械装置及び運搬具	7,369,388	7,370,463
減価償却累計額	6,588,198	6,583,484
機械装置及び運搬具(純額)	781,190	786,979
土地	1,725,914	1,725,301
建設仮勘定	15,504	119,164
その他	728,393	729,009
減価償却累計額	693,821	682,549
その他(純額)	34,571	46,459
有形固定資産合計	4,148,668	4,163,588
無形固定資産		
その他	68,164	52,681
無形固定資産合計	68,164	52,681
投資その他の資産		
投資有価証券	2,636,640	3,276,931
関係会社出資金	399,153	407,243
その他	88,162	81,384
貸倒引当金	5,439	5,439
投資その他の資産合計	3,118,517	3,760,119
固定資産合計	7,335,349	7,976,389
資産合計	16,916,442	18,825,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,947,336	1,966,974
短期借入金	292,313	198,336
1年内返済予定の長期借入金	406,000	556,000
未払法人税等	127,809	194,256
賞与引当金	138,729	234,658
役員賞与引当金	36,000	27,000
その他	377,232	619,713
流動負債合計	3,325,420	3,796,937
固定負債		
長期借入金	507,000	902,500
退職給付に係る負債	216,237	179,199
その他	270,255	464,504
固定負債合計	993,492	1,546,203
負債合計	4,318,911	5,343,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	10,326,791	11,006,460
自己株式	28,043	28,148
株主資本合計	12,084,583	12,764,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,546	839,470
為替換算調整勘定	31,584	272,704
退職給付に係る調整累計額	90,985	81,730
その他の包括利益累計額合計	243,977	485,037
非支配株主持分	268,970	232,806
純資産合計	12,597,530	13,481,990
負債純資産合計	16,916,442	18,825,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	9,241,696	9,441,503
売上原価	7,571,768	7,603,635
売上総利益	1,669,928	1,837,867
販売費及び一般管理費	864,707	837,861
営業利益	805,221	1,000,007
営業外収益		
受取利息	1,185	997
受取配当金	34,961	31,435
持分法による投資利益	114,195	121,634
為替差益	38,264	-
受取ロイヤリティー	33,565	37,580
スクラップ売却益	19,931	18,278
その他	10,226	9,126
営業外収益合計	252,328	219,049
営業外費用		
支払利息	11,885	15,057
為替差損	-	6,474
その他	163	1,248
営業外費用合計	12,048	22,779
経常利益	1,045,501	1,196,277
特別利益		
固定資産処分益	908	912
受取保険金	-	19,078
特別利益合計	908	19,989
特別損失		
固定資産処分損	960	781
特別損失合計	960	781
税金等調整前四半期純利益	1,045,449	1,215,486
法人税、住民税及び事業税	387,630	442,817
法人税等調整額	20,982	29,494
法人税等合計	366,648	413,323
四半期純利益	678,801	802,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,892	7,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	670,908	794,583

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	678,801	802,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,162	472,924
為替換算調整勘定	34,841	180,680
退職給付に係る調整額	11,945	9,255
持分法適用会社に対する持分相当額	57,388	102,096
その他の包括利益合計	44,123	199,404
四半期包括利益	634,678	1,001,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636,875	1,035,643
非支配株主に係る四半期包括利益	2,197	34,076

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	315,852千円	289,588千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	38,310	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	47,884	5.00	平成27年8月31日	平成27年11月16日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	67,034	7.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	47,880	5.00	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円05銭	82円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	670,908	794,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	670,908	794,583
普通株式の期中平均株式数(株)	9,576,964	9,576,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....47,880千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月14日

(注) 平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。